



## 2024年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月12日

上場会社名 小津産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 会長 兼 社長執行役員 (氏名) 今枝 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 三崎 剛志

TEL 03-3661-9400

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第1四半期の連結業績(2023年6月1日～2023年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	2,518	5.7	142	7.9	219	1.7	154	2.4
2023年5月期第1四半期	2,671	2.5	154	38.7	223	23.5	151	40.3

(注)包括利益 2024年5月期第1四半期 736百万円 (74.5%) 2023年5月期第1四半期 421百万円 (6.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	18.43	
2023年5月期第1四半期	18.01	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	25,498	18,546	72.7
2023年5月期	24,630	18,020	73.1

(参考)自己資本 2024年5月期第1四半期 18,532百万円 2023年5月期 18,005百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期		0.00		25.00	25.00
2024年5月期					
2024年5月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	3.6	470	2.4	550	6.8	380	1.0	45.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期1Q	8,435,225 株	2023年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2024年5月期1Q	40,938 株	2023年5月期	40,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年5月期1Q	8,394,287 株	2023年5月期1Q	8,389,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年6月1日～2023年8月31日)の業績は、売上高25億18百万円(前年同期比5.7%減)、経常利益2億19百万円(前年同期比1.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億54百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (不織布事業)

エレクトロニクス分野では、自動車関連の需要は復調の兆しを見せるも、通信機器関連の需要低迷や、中国の工場稼働率の低下の影響を受け、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

メディカル分野では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、感染対策の衛生材料および、マスク需要が減少したため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

コスメティック分野では、国内販売は復調するも、東アジア市場向けの販売が低調であったため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

除染関連分野につきましては、大きな採用実績がなく、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野の商流変更があったこと、中国の工場稼働率が低調であったことから、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

ウエットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、原材料価格等の高止まりへの対応を行った結果、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益面は改善しました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、海外販売が伸び悩んだものの、国内販売が堅調推移したため、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益面は増加いたしました。

これらの結果、売上高は24億75百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は1億36百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

## (その他の事業)

その他の事業(除菌関連事業および不動産賃貸業)につきましては、売上高は42百万円(前年同期比15.0%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期比61.3%減)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当第1四半期連結累計期間には2023年3月から2023年5月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社(除菌関連事業)の決算期は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の2023年4月から2023年6月の実績が反映されております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億68百万円増加し、254億98百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加8億40百万円、「受取手形及び売掛金」の増加1億27百万円であります。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億42百万円増加し、69億51百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」の増加2億76百万円、「支払手形及び買掛金」の増加1億33百万円であります。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億26百万円増加し、185億46百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加5億78百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2023年7月13日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,483,812	7,397,871
受取手形及び売掛金	1,891,727	2,019,536
電子記録債権	800,881	845,488
商品及び製品	1,136,688	1,158,371
原材料	518,236	565,337
その他	755,353	709,455
貸倒引当金	△305	△439
流動資産合計	12,586,394	12,695,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,344,987	6,318,786
減価償却累計額	△3,576,761	△3,612,428
建物及び構築物(純額)	2,768,225	2,706,358
機械装置及び運搬具	2,034,004	2,059,889
減価償却累計額	△1,639,362	△1,668,026
機械装置及び運搬具(純額)	394,641	391,863
土地	1,363,010	1,363,010
その他	452,535	447,156
減価償却累計額	△369,451	△369,497
その他(純額)	83,084	77,658
建設仮勘定	30,649	20,150
有形固定資産合計	4,639,611	4,559,040
無形固定資産		
その他	68,619	65,118
無形固定資産合計	68,619	65,118
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935,597	7,776,436
長期貸付金	3,447	3,263
繰延税金資産	16,745	22,359
その他	380,821	378,233
貸倒引当金	△1,151	△1,151
投資その他の資産合計	7,335,460	8,179,141
固定資産合計	12,043,692	12,803,299
資産合計	24,630,086	25,498,920

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,194,275	1,327,987
短期借入金	1,270,000	1,250,000
未払法人税等	84,832	44,978
賞与引当金	25,167	56,662
その他	999,334	959,971
流動負債合計	3,573,610	3,639,599
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	1,551,760	1,827,949
退職給付に係る負債	134,134	134,372
その他	49,903	50,013
固定負債合計	3,035,797	3,312,335
負債合計	6,609,408	6,951,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,396,852	1,396,852
利益剰余金	11,546,537	11,491,420
自己株式	△48,511	△48,511
株主資本合計	14,217,092	14,161,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,758,300	4,336,304
為替換算調整勘定	30,577	34,000
その他の包括利益累計額合計	3,788,878	4,370,304
非支配株主持分	14,708	14,705
純資産合計	18,020,678	18,546,985
負債純資産合計	24,630,086	25,498,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,671,518	2,518,302
売上原価	1,868,221	1,729,287
売上総利益	803,297	789,014
販売費及び一般管理費	648,954	646,862
営業利益	154,342	142,152
営業外収益		
受取利息	128	132
受取配当金	37,506	44,847
持分法による投資利益	—	10,115
為替差益	25,133	12,948
その他	11,453	14,098
営業外収益合計	74,221	82,142
営業外費用		
支払利息	3,210	3,229
売上割引	659	678
持分法による投資損失	571	—
その他	604	761
営業外費用合計	5,047	4,670
経常利益	223,516	219,624
特別利益		
固定資産売却益	—	19
補助金収入	—	21,738
特別利益合計	—	21,758
特別損失		
固定資産除却損	0	215
固定資産圧縮損	—	21,390
特別損失合計	0	21,605
税金等調整前四半期純利益	223,516	219,777
法人税、住民税及び事業税	35,794	46,011
法人税等調整額	38,579	19,028
法人税等合計	74,373	65,039
四半期純利益	149,142	154,737
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,944	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,087	154,740

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	149,142	154,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,789	571,417
為替換算調整勘定	7,760	3,422
持分法適用会社に対する持分相当額	△828	6,586
その他の包括利益合計	272,720	581,426
四半期包括利益	421,863	736,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,808	736,166
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,944	△2



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	2,621,470	50,047	2,671,518	—	2,671,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,239	11,239	△11,239	—
計	2,621,470	61,287	2,682,757	△11,239	2,671,518
セグメント利益	141,025	13,019	154,044	298	154,342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額298千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	2,475,770	42,531	2,518,302	—	2,518,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,138	9,138	△9,138	—
計	2,475,770	51,670	2,527,441	△9,138	2,518,302
セグメント利益	136,809	5,044	141,853	299	142,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額299千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、2023年9月20日付の取締役会（書面決議）において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

## 1. 処分の目的および理由

当社は、2018年7月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2018年8月29日開催の第107回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額75,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日より2年間から5年間までのうち取締役会が定める期間とすること、ならびに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、および(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任または退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、承認されております。

その上で、2023年9月20日付の取締役会（書面決議）において、対象取締役4名に対し、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、当社の普通株式5,654株を処分することを決議いたしました。また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限期間を払込期日から約3年間と設定いたしました。

## 2. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年10月13日
(2) 処分する株式の種類および株式数	当社普通株式5,654株
(3) 処分価額	1株につき1,636円
(4) 処分価額の総額	9,249,944円
(5) 割当予定先	当社の取締役4名（※）5,654株 ※ 社外取締役を除きます。